



「国保料を引き下げて」
 「市民税・国保料の減免を」
 「雇用対策を強めて」
 「浜岡原発はすぐ廃炉に」
 「保育園の増設を」
 「消費税増税はやめて」



市民アンケートへのご協力ありがとうございました。
 寄せられた市民要求実現に全力をあげます。

日本共産党静岡市議団

1250通の回答が寄せられました。
 ご協力ありがとうございました。
 暮らしが苦しくなったという方は74%
 にも。その理由は、年金・給与の減少64%、
 税金・社会保険等の負担増53%です。市
 政に望むことは、国保料の引き下げ46%、
 市税の減免53%、消費税増税反対59%、
 介護保険の負担軽減50%、雇用対策50%、

浜岡原発廃炉48%、などです。
 暮らしを守る政治が切実に求められて
 いることがはっきりしました。党市議団
 は、市民の暮らしの声を政策にまとめ、
 実現にむけて全力で取り組む決意です
 (裏面参照)。
 また道路・公園整備など寄せられた地
 域要望は、当局に予算要望する予定です。

国保料、介護保険料、
 市民税が高すぎる！

こんな方は減免制度をご利用ください

災害、廃業、失業、病気などにより、所得が減って
 しまった方が申請し、減額・免除が受けられる制度です。

連絡先

日本共産党静岡市議団 254-2111 内4541

国保料—葵 区	保険年金課	221-1070
駿河区	保険年金課	287-8621
清水区	保険年金課	354-2141
介護保険料 —	介護保険課	221-1292

いのち・暮らしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
 FAX 054-272-4695
<http://www.jcpss.jp>

第54号 2012年11月4日発行

しずおか 市政新報



葵区
山本明久議員



葵区
鈴木せつ子議員



清水区
内田りゅうすけ議員



駿河区
寺尾 昭議員

市営住宅など市民要求で当局を質す

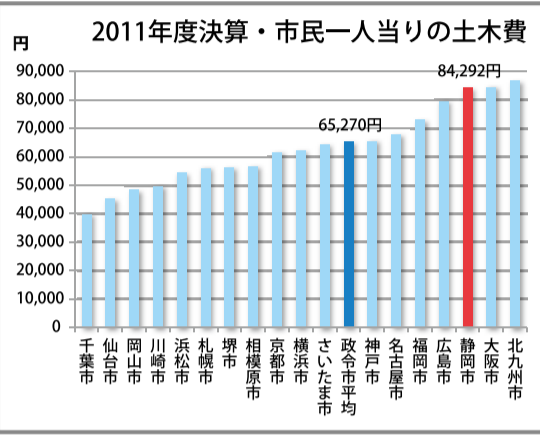
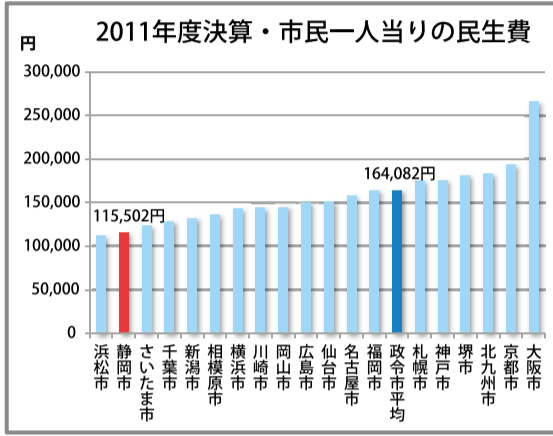
9月議会反対討論

日本共産党市議団は、9月議会で提案された議案41本のうち、7本について、以下の理由で反対しました。

第1に、一般会計決算では、地域経済をマイナスのスパイラルに巻き込む職員給与の0・76%の引き下げ、定員管理計画に基づく前年比43人の正規職員削減は住民奉仕のマンパワーの後退になること、マリナートの民間企業体丸投げは公の役割の後退になること、100億円かける日本平山頂開発は、自然破壊と不要不急の過大な計画であり見直すべきです。国直轄道路負担金20億4400万円と清水港整備事業負担金3億7300万円は、国と県で持つべきものです。

第2に、国民健康保険事業会計決算では、市民一人当たり12000円の値上げ、限度額4万円の負担増は認められませんが、市民の暮らしと健康を応援して一般会計からの支援を強めるべきです。

第3に、市の農業生産を担い、農業振興に取り組む農業委員の4人削減は、農家の声を弱めることになります。



静岡市は、民生費が少なく、土木費が多いのが特徴です。税金の使い方を変えれば市民要求が実現できます。



山本明久 議員

市民アンケートで21%の方が住宅耐震補強助成の増額を求めており、必要経費の半分程度助成してほしい、という声をとりあげました。今の耐震対策事業では、26年までに毎年300件の補強実態をふくめて、市内で24600棟の耐震性なし住宅が残ることが明らかになり、現事業計画を早期に見直し、助成額も増額するよう求めました。市は25年の

住宅耐震補強助成増額もとめる

住宅耐震補強助成の増額を求めており、必要経費の半分程度助成してほしい、という声をとりあげました。今の耐震対策事業では、26年までに毎年300件の補強実態をふくめて、市内で24600棟の耐震性なし住宅が残ることが明らかになり、現事業計画を早期に見直し、助成額も増額するよう求めました。市は25年の



寺尾 昭 議員

市営住宅への入居を希望しても、倍率が高く当選できない状況が続いています。住宅数そのものが不足していることにはほかなりません。しかし、これまで市は、新たな住宅建設は行わないとして

市営住宅整備計画は見直す 多数回落選者への抽選機会を増やす

市営住宅への入居を希望しても、倍率が高く当選できない状況が続いています。住宅数そのものが不足していることにはほかなりません。しかし、これまで市は、新たな住宅建設は行わないとして

保育園の新・増設を求める

異なる抽選倍率の標準化を図ること、市営住宅整備計画そのものについても見直しをしていきたい等と答えました。

働くお母さんが増え、保育園に入れない子ども(待機児童)が増えています。その対策として、市が来年度からやろうとしているのが「認証保育園」です。認可外保育所が施設面や資格を持つ職員配置等で「一定の基準」を満たせば、市がそれを「認証」して、補助金を出すというものです。子どもたちへの「保育格差」を固定化してはならないことを求めました。

待機児童園が、駿河区に続き今年度清水区に、2013年度に葵区に設置される予定ですが、「認証保育園」も待機児童園も本来の保育園の代わりにはなりません。市として保育園の新・増設を進めることを要請しました。

小1少人数学級評価高く

住宅土地調査をもとに見直す考えを示しました。

上下水道委員会教育委員会では、23年度に小学1年の35人学級編成の教育的効果を聞いたところ、32学級増え、一人一人に目が届き、意欲を引き出し、安全面の配慮ができたという高い評価が示されました。さらに30人以下学級へ改善させましょう。

農業委員会の建議書に市が対応

農業委員会が市に対して施策要望する「建議書」の扱いについて、市の考えを文書で回答するよう議案質問で求めました。市は、予算成立後の農業委員会総会で、施策について報告・説明することになりました。一歩前進です。

9月議会報告

ごみ有料化、国保、耐震補強



内田りゅうすけ 議員

に説明会を開催していると指摘。有料化でなく分別回収の徹底が必要、市民に協力してもらおう為にもきめ細かな説明会を行うよう求め

ごみ有料化でなく分別の徹底を
9月25日本会議質問に立ち、ごみ有料化問題で当局の考えを質しました。市が有料化の是非を判断するために行っている意見交換会では、有料化ではごみは減らない、不法投棄が心配など厳しい意見が出ていることを指摘しました。その上で、静岡市が行っている意見交換会は5回で150人の規模であること、仙台市では約20万人3627団体に説明会を開



鈴木せつ子 議員

市民や子どもたちが平和の尊さを身近に感じ、積極的に平和を守る意識を発信できるチャンスとして、平和行政の展開

国連軍縮会議を機に平和行政をすすめよう
来年1月、日本平で国連軍縮会議が開催されます。市民や子どもたちが平和の尊さを身近に感じ、積極的に平和を守る意識を発信できるチャンスとして、平和行政の展開

方針を質しました。子どもたちの平和ポスター展、読書感想、若者たちの平和へのメッセージ、「平和の灯」などとりくみますが、行政として平和を守る意思表示を強く発信すべきです。

政令市1高い国保料引き下げを

国保料の3割値上げにより、静岡市は政令市20市のうち、1番高額となり、悲鳴があがっています。国保法に規定された「社会保障としての国保」の観点を貫き、高すぎる国保料を引き下げるべきです。

政令市1高い国保料 加入者1人当たり政令市比較

静岡市	109,579円
横浜市	108,493円
浜松市	108,129円
広島市	103,355円

南海トラフ地震情報収集と市民への周知を求める

ました。質問に対し環境局長は、有料化の方向性がまとまった段階で、自治会、町内会を対象にした説明会を実施して行きたいと答えました。答弁から市が本気になってごみ減量に取り組みようとしているとは感じられませんでした。

内閣府が発表した南海トラフ巨大地震の最大津波推計は清水区で11メートル、駿河区で13メートルになっている。早い地域では2分後には津波が押し寄せるとも言われている。正確な情報を市民に周知するよう求めました。質問に対し市は、今後、さらに詳しい情報を県より収集し、津波高・浸水域・浸水深などを記載したマップを作成し、各地区の連合自治会・町内会に配布を行い、周知をしていきたいと答えました。津波避難タワーの建設計画が今年度3基となっているがこれでは市民に安心感を与えられない、早急な増設計画も求めました。

震災がれき処理への対応について

静岡市は、10月中にも岩手県山田町、大槌町の震災がれきの本格受け入れに伴う放射能測定予算を9月議会に提案しました。

日本共産党市議団は、直接両町で測定したうえで静岡市が受け入れ予定の震災がれきは、環境省が示している基準に沿ったがれきであり、被災地の復興の為にも受け入れるべきと判断しました。ただ、現在においても焼却場周辺の住民の中には、放射能により風評被害を含め心配する住民がいることを踏まえ丁寧な説明と住民の合意を強く求めました。

陳情と意見書

人工内耳電池助成を求める陳情は、全会一致で採択されました。当局は、来年度から助成することを表明しました。

「年金2.5%減額は反対」陳情が年金者組合から、オスプレイ配備撤回陳情が平和委員会など3団体から提出されました。

また教育機関への公的支出の割合が、OECD加盟31ヶ国で3年連続最低ということから、共産党市議団は、教育の公的支援増額を国に求める意見書を提出しました。

自民、新政会、公明などの反対でいずれも不採択となりました。

市議定数削減は市民のため？

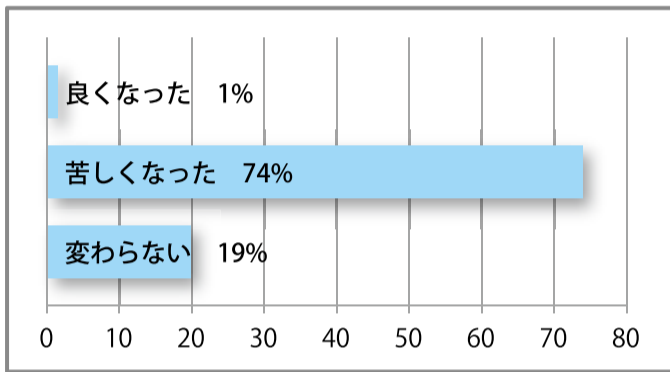
10月の議会特別委員会でも市議定数削減が多数で可決されました。「議員が多すぎるとの声も市民アンケートで聞かれまし

みなさんの切実な声にこたえ 政策に生かします

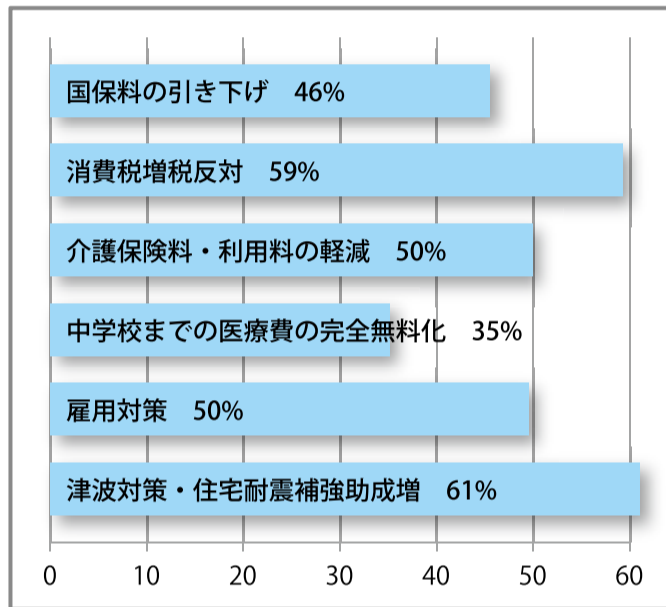
アンケートには、切実な暮らしの声が寄せられました。日本共産党市議団は、この声に応じて政策に生かし、願い実現に取り組んでいきます。

- 議案提出権を確保して、国保料引下げの条例改正
- 市税・国保料・介護保険料などの減免制度を改善し活用しやすくします
- 中小企業振興条例制定、雇用確保など元気な地域経済をめざします
- 税金の使い道を暮らし福祉優先に切り替えます
- 消費税増税ストップ・浜岡原発廃炉など国政の問題も市民と力をあわせて取り組みます

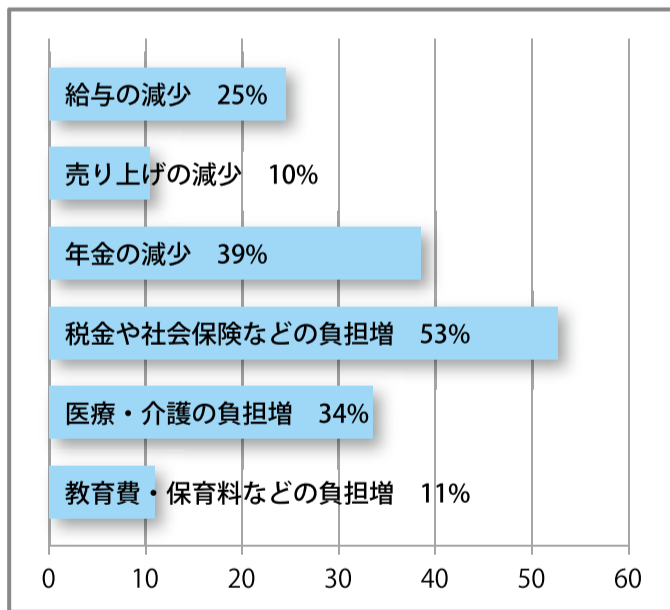
現在の暮らしについて



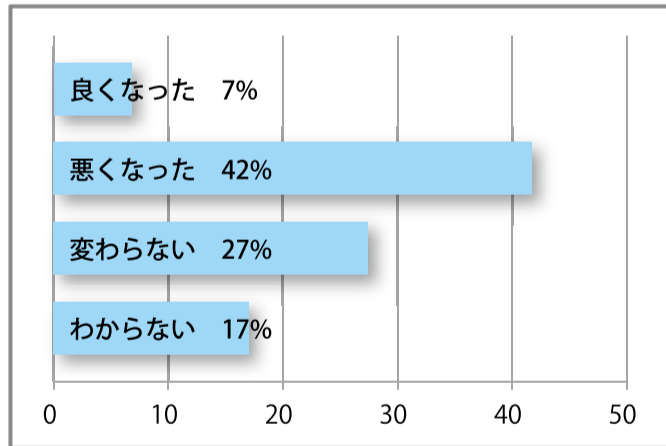
市政への要望



その理由は



合併から9年、住民サービスや街づくりなどについて、どう感じていますか。(注)



(注) この質問は清水区のみです。

市民アンケート結果報告

日本共産党静岡市議団は、市民の声を市政に反映するため、市民アンケートを実施しました。10月中旬までに1250人の方からアンケートが回答されました。その結果を報告します。

声の紹介

30代、女性

「国民健康保険料が高く、毎月の生活を圧迫しています。負担を軽くするためにパートで働いたところ、保育料が今年の2倍、市県民税は年少扶養控除の廃止のせいで、年間10万円以上も上がりました。働いても、働いても、生活はいつこうにもよくなりません。是非とも保険料引き下げの運動をお願いします。子どもをもつ世帯が、安心して暮らせるようにしてください」

60代、男性

「月7000円も国保料が上がった。とても暮らしていけない。だれがなぜ、こんな値上げを決めたのか」

40代、女性

「静岡市は、物価が高く、家賃も高い。収入減・支出増で生活が良くなる訳がない」

70代、女性

「介護保険料が負担増になったが、私も夫も一度も利用したことがない。高い保険料を否応なしに年金から天引きされ、亡くなれば掛け捨てで何の恩恵も受けられない。不公平きわまりない」

70代、男性

「特養ホームに入ることが厳しい。母は3年間、入所を待ち続け亡くなりました」